

第213回（令和6年2月18日施行）

1 級商業簿記・会計学

第1問

本問は、『企業会計原則』の「第三 貸借対照表原則」、同注解4及び18からの一部抜粋である。1. では貸借対照表の記載内容についての理解を問うている。2. では保守主義の原則について、3. では引当金についての理解を問うている。

第2問

1. ソフトウェアの取得

パッケージ化されたソフトウェアを購入した場合、付随費用とともに無形固定資産として計上する。

2. 火災によって受け取る保険金額の確定

火災未決算勘定の借方残高と受け取る保険金額との大小比較によって、保険差益勘定（収益）又は火災損失勘定（費用）を用いて処理する。

3. 社債勘定の整理

額面金額と発行価額との差額1.5円（100円につき）は、償還期限5年にわたり償却原価法（定額法）を月割り計算により適用する。本問では、当期中の2月1日に社債を発行しており、決算日（3月31日）までの2か月分だけ社債の帳簿価額を修正する。

4. 仕入割引

買掛金を早期に弁済したために生じる仕入割引は、営業外収益の区分に計上される。

5. その他有価証券の決算整理に係る再振替仕訳

その他有価証券の評価差額は、洗い替え方式にもとづき処理する。したがって、前期末の決算整理における時価評価の再振替仕訳をおこなうことで、有価証券の帳簿価額は取得原価まで戻される。その他有価証券評価差額金の勘定残高をゼロに戻すほか、評価差額に係る税効果（本問では、繰延税金資産を計上）についても忘れないこと。

6. 手形の裏書

裏書譲渡した手形に係る偶発債務について、手形の裏書時に時価評価し、保証債務勘定（負債）を用いて処理する。本問では、取引先より受け取った約束手形を営業外受取手形勘定で処理していたことに留意されたい。

第3問

株主資本等変動計算書では、貸借対照表の純資産の部の一会計期間における変動額のうち、主として株主資本の各項目の変動事由について開示される。本問はとくに、新株の発行、繰越損失の解消、といった取引の開示方法を問うている。

第4問

本問は、親会社の投資と子会社の資本との相殺消去を行った結果、のれんが発生する基本的な出題である。支配獲得日には、子会社の資産及び負債について時価へ評価替える処理を忘れないこと。

第5問

本問は、本支店間の取引を加味した合併財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では、未達取引の整理を問うている。未達取引について未達側で仕訳を行った後、本店勘定と支店勘定の残高は一致しているはずである。【問2】では貸借対照表の作成を、【問3】では損益計算書の作成を問うている。処理しなければならない分量が多いと感じるかもしれないが、出題した論点そのものは基本的な水準である。